

議員提出第8号議案

出産育児一時金の増額を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和3年10月19日

提出者

足立区議会議員	新井ひでお
同	佐々木まさひこ
同	ただ太郎
同	ぬかが和子
同	鈴木あきら
同	たがた直昭
同	長井まさのり
同	岡安たかし
同	かねだ正
同	長谷川たかこ
同	はたの昭彦
同	工藤哲也

足立区議会議長 古性重則様

(提案理由)

国会及び政府に対し、出産育児一時金のさらなる増額を求めるため、本案を提出する。

## 出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省の人口動態統計月報年計(概数)によると、2020年の出生数は84万832人で、前年に比べ2万4407人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金の増額はその大事な一手であると考えられる。

国は、出産育児一時金を2009年10月から原則42万円に増額し、2011年4月には原則42万円を恒久化した。また、2015年4月には出産育児一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1.6万円に引下げ、本来分39万円を40.4万円に引上げ、さらに、2022年1月以降の分娩からは、産科医療補償制度掛金分を1.2万円に引下げるとしている。

一方、出産費用は、2019年度の室料差額等を含む全国平均額が約52万4千円となっており、出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金では賄えない状況になっている。2016年度の都道府県別出産費用平均額を見ると、平均額が最も高い東京都では約62万円となり、被保険者が約20万円も負担していることになる。

少子化対策は、わが国の重要課題にほかならず、子育てのスタート期にあたる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、足立区議会は、国会及び政府に対し、現在の出産費用に見合うように出産育児一時金のさらなる増額を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣 あ て